

令和7年度

事業報告書

決算報告書

令和 7 年度 事業報告

令和 7 年度は、緩やかに国内景気の回復基調が継続し建設需要は堅調であるものの、資機材価格の高騰や人件費の上昇等により公共建設工事の実質事業量は減少し、建設業の倒産件数が 4 年連続で前年を上回る等、建設業の経営環境は厳しさが増す一方で、激甚化・頻発化する自然災害（地震・台風・豪雨・豪雪等）やインフラ老朽化に起因する事故（道路陥没事故等）が全国各地で発生する中、6 月には「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」の後を受けて「第 1 次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、10 月に発足した高市内閣も成長戦略に危機管理投資を掲げ、国土強靱化対策として事前防災・予防保全の徹底を表明する等、公共事業の実質事業量の増額確保への期待が高まる一年となりました。また、4 月から 10 月まで 55 年ぶりに大阪で開催された関西万博は一般来場者 2,500 万人を超える大盛況のうちに閉幕しましたが、多くの感動を呼んだ各パビリオンは短い工期であったにもかかわらず、わが国の建設技術の粋が集積された成果に他ならず、令和 9 年に横浜で予定される国際園芸博覧会へとバトンが引き継がれたところです。

他方、「担い手の確保」「処遇の改善」「生産性の向上」が喫緊の課題となっている建設業界では、12 月に全面施行した第三次担い手三法により導入された新たな取引ルールの浸透・定着等による処遇の改善、時間外労働規制に対応した働き方改革や熱中症対策の義務化、若者等にアピールする広報による建設業のイメージアップ、ICT 施工の活用・建設 DX の推進による生産性の向上等、業界全体で継続的に取り組んでいくことで、直近の雇用動向調査では人材が集まり始めたとの分析もある中で、秩序ある外国人材の活用も含めた技能労働者の供給力を維持すべく、産業構造の転換を図っていくことが期待されています。

さて、当団では、令和 7 年度の重点として、第一に、近年、建設労働者の賃金は上昇の一途にあって、5,000 万円以上の示談金の支払いが令和に入ると急増し、6,000 万円や 7,000 万円が頻発している状況を踏まえて、肝心の補償額が足りずに結果として現契約なしといった残念なケースや足りない補償額の資金繰りに苦勞する事態を可能な限り防止すべく、極力当団の補償額で賄えるよう、来年度からの実施に向けて保険金区分の最高額の改正を行いました。

第二に、「さらに新しくなった建設共済保険制度の 10 のポイント」をホームページに掲載するとともに新規契約や更新の際にも案内し、併せて、令和 7 年 8 月にはホームページを抜本的に刷新して当団の動きを最低 1 カ月単位で伝える「最新のお知らせ」のコーナーを開設する等、加入促進に役立てていただくため、格段に情報発信量を増大して建設共済保険の魅力的な特長や各種助成制度の詳細な内容、誤解を招きかねない疑問点や趣旨説明等を網羅しました。

また、当団として初めて平成 26 年度から令和 5 年度までの保険事故 714 件の要因分析を行い、国が算定した直近が令和 2 年度の建設業の休業 4 日以上の被災者 3,884 件の要因分析と比較する形で 11 月にホームページに掲載し、業界紙でも報道されましたが、65 歳以上の被災者は国が 15.3%であるのに対して当団は 30.4%を占めており、重度の傷病障害は 65 歳以上が最も多く、被災リスクが高い高齢者にも活躍していただかなければ回らない職場が多いだけに安全対策と併せて労災上乗せ補償の保険の加入が必要不可欠であることが実証されたところです。

第三に、2 年連続した掛金収入の減収により更に一般助成の収支が逼迫している状況を踏まえ、会員加入率偏重傾向を改めると同時に会員外依存体質の改善を図り、負担と給付の不均衡を是正するため、令和 7 年度に一般助成金規程の改正を実施しましたが、令和 7 年度の掛金収入の大幅増収に加え、保険金区分の最高額に 6,000 万円と 7,000 万円を新設する改正が行われ、無事故割引率改定の経過措置が令和 8 年 9 月末日で終了すること等の要因もあり、令和 8 年度以降も掛金収入の増収が継続して拡大基調に転じることが見込まれる趨勢となったことから、一部都道府県建設業協会からのご要望も考慮し、当面の間、会員加入率 80%以上の当該協会には会員の保険金区分の平均額が全国平均を下回る場合を除いて、減額分に相応する特別加算措置を令和 8 年 6 月の支払いから実施することとしました。また、会員加入率 40%未満の協会傘下の支部（地区協会）等実質 152 支部には全国平均である会員加入率 50%台を目指していただくため一般助成について、また会員加入率 30%未満の協会とその傘下の支部には特別助成等について、大幅に要件を緩和した特例措置を講じました。さらに、協会本部の建設会館の特別助成等の前回申請からの経過年数を一定の要件の下に 8 年から 5 年とする改正を行いました。

さらに、建協支援賛助金取扱要領を廃止し、今般、「地域の守り手」である都道府県建設業協会と支部（地区協会）を応援し、その財政的安定に寄与することはもう一つの「担い手確保対策」であるとの観点から「建協応援賛助金規程」に定め直して、主に調整一般助成金が支払われる協会を念頭に賛助金額を 1 口 30 万円とし、ご要望があれば指定する都道府県建設業協会の一般助成金に賛助金の半額を上乗せし、ご同意があれば当団のホームページに「建協応援企業」として掲載する等の改正を行いました。

ところで、建設共済保険について、令和 7 年度の目標を①前年度より新規加入 100 社増、②会員加入率 2%増、③掛金収入 3%増と設定し、早期に掛金収入 40 億円の達成を目指して取り組んできました。令和 7 年度の結果は以下の通りで、新規加入数は大きく落ち込み、会員加入率も低下したものの、「1,000 万円プラス運動 2.0」や「更新対策」等が奏功し、36 億円台が 3 年続いていた掛金収入は 37.3 億円となり、40 億円の達成に近づきました。①新規加入数については、476 社で前年度比 205 社減少（会員は 102 社減少、会員外は 103 社減少）となりました。なお、新規の掛金収入については 3,753 万円となりました。

②会員加入率については、令和 8 年 3 月末日現在 52.9%で前年度比 0.2%下回りました。なお、会長企業の加入は 43 社、副会長企業は 181 社中 131 社、支部長企業は 373 社中 245 社の加入となっています。

③掛金収入については、37 億 3,138 万円で前年度比 9,377 万円、2.6%の増加で、予算額を 8,138 万円上回り、保険事業収入は 30 億 5,961 万円で前年度比 7,765 万円、2.6%の増加で、予算額を 6,601 万円上回りました。

これに対して、令和 7 年度の保険金の支払いについては、件数が前年度を 15 件下回る 102 件で、保険金支払額が 10 億 8,667 万円となり、前年度を 2 億 133 万円、15.6%下回り、予算額を 3 億 8,333 万円、26.1%下回りました。

なお、保険金支払いが大きく減少したことに加えて、保険会計の特殊要因である支払備金等の影響もあって、実質剰余は予算を 10 億 403 万円上回る 13 億 1,008 万円となりましたが、その全額を契約者割戻金準備金として積み立てを行いましたので、財務諸表上の保険収支はゼロとなります。契約者割戻金の割戻率については、前年度の 28.52%を上回り 30.88%となりました。

また、建設共済保険の加入促進については、未加入企業へダイレクトメールを 81,897 件の送付を行うとともに、全国建設業協会並びに各都道府県建設業協会にご協力いただきながら、各協会が策定した「加入促進戦略」に基づき、特に、栃木、新潟、石川、兵庫、広島 の 5 協会（令和 7 年 10 月より栃木、石川、岐阜、兵庫、長崎の 5 協会に変更）を重点地区とし、加入促進戦略で 39 協会が選定した 83 ターゲット支部（令和 7 年 10 月より 40 協会が選定した 80 ターゲット支部に変更）に低加入率対策 132 支部及び同じく仙台等の 18 支部に名古屋・広島を加えた実質 152 支部並びに首都圏（1 都 3 県）49 支部と大阪（一部重複あり）を中心に説明会の開催や未加入企業への訪問等を展開し、理事長による協会訪問を含めて 109 回の機会を獲得でき、また企業訪問では 161 社に訪問説明を実施しましたが、令和 3 年度以降、新規加入の減少傾向に歯止めがかからない状態が続いています。

更新対策を確実に実行した結果、契約更新率については、97.0%で前年度を 0.3%上回る高い水準を続けており、保険金区分の増額勧奨に応じたのは更新契約者の 2.5%に止まるものの、前年度を 0.3%上回っております。また、完工高 100 億円以上の加入企業は前年度の 96 社から 105 社（新規は 1 社）に増加し、完工高 10 億円以上の加入企業は 2,257 社となっており、公益財団法人に移行した平成 25 年度の 1,586 社から 671 社増加して、前年度比では 86 社の増加となっています。他方、完工高 2 億円未満の加入企業は 13,607 社と、平成 25 年度の 15,552 社から 1,945 社減少して、前年度比でも 340 社減少となっており、二極分化の傾向が強まっています。

契約者割戻金の割戻率は 28.52%で、3 回目に当たる令和 6 年度分の支払いを令和 7 年 9 月に滞りなく実施し、年度内計で支払対象 24,096 社に 8 億 2,627 万円の送金を行いました。

た。送金残は 43 社、22 万円となっており、銀行口座情報の届出等を受け次第、適宜送金を行います。

今年度の都道府県建設業協会とのタイアップによる広報活動については、次代を担う青年部・女性部との連携も図りながら、担い手確保・人材育成に向けた建設業の魅力の発信と建設共済保険制度の PR について取り組み、1 億 2,788 万円の支弁を行い、併せて特に PR 効果が大きいと評価される事例を表彰し、広報活動全体の活性化と効果の拡大を図りました。

次に、被災者の遺児等に対する返済不要の奨学金を支給する「育英奨学事業」や、「安全衛生用品の頒布」・「女性の就労環境向上のための助成」・「労働安全衛生推進者表彰」・「建設業に係る教育訓練施設の新設又は改修等に関する助成事業」・「労働安全衛生に関する講習会の開催」の 5 本柱で労働災害の防止を支援する「労働安全衛生推進事業」、都道府県建設業協会が実施する社会貢献等の諸活動に対して助成する「一般助成事業」、都道府県建設業協会の本部・支部の会館の新設・改修事業等に対して助成する「特別助成事業」等の各種事業について、建設業界の発展と建設労働者の福祉の増進に向けた取り組みを行い、当初の計画に沿って概ね順調に事業を展開することができました。

また、賛助会費として各都道府県建設業協会に対して一律 120 万円、全国建設業協会と合計で 7,640 万円を支払いました。

令和 7 年度の事業実施状況の詳細については次の通りです。

1. 特定保険業（公益目的事業 1—①）

（1）建設共済保険

建設共済保険については、当面の目標を①前年度より新規加入 100 社増、②会員加入率 2%増、③掛金収入 3%増とし、都道府県建設業協会の協力の下、新規契約の獲得並びに更新契約の確保に努めており、当団では、平成 27 年以降の無事故割引率の改定、保険金区分 5,000 万円の新設、契約者割戻金制度の創設等によって加入促進を図る上での道具立てが整ったことに伴い、令和 4 年 10 月より毎年策定する「加入促進戦略」に基づき令和 7 年度も総力を結集して目標達成に向け取り組みました。企業向けの各種説明会等では、新規契約の獲得は勿論のこと、既契約者についても加入保険金区分の増額を検討していただけるよう「1,000 万円プラス運動 2.0」を提唱するとともに、令和 5 年 9 月より支払いを開始した契約者割戻金制度の内容を重点的に説明して加入促進を図りました。

①加入契約数と「1,000万円プラス運動2.0」

加入事業所総数は23,790社と、前年度比246社の減少となりました。

新規契約については、未加入企業へダイレクトメールを送付するとともに、各都道府県建設業協会が作成した「加入促進戦略」に基づいて、下表の通り、説明会の開催や未加入企業への訪問等を積極的に展開しましたが、新規加入数は前年度比で205社減少し、前年度の681社を大きく下回る476社となりました。

なお、制度開始前の平成26年度当時44だった会員加入率90%以上の一般助成の対象となる支部（地区協会）は、令和7年12月末日現在では121となっています。

令和7年度に実施した促進活動は次の通りです。

活動内容	実施協会	
	昨年度	今年度
① 当団理事長の協会訪問、会長・専務理事等との懇談	11 協会	13 協会
② 協会本部又は支部（地区協会）に加入促進協力要請 （支部事務局長会議を含む）	22 協会	27 協会
③ 理事会又は役員会等での説明	19 協会	27 協会
④ 当団単独説明会の開催	1 協会	2 協会
⑤ 各種講習会等での説明（建退共と合同、経審等）	15 協会	12 協会
⑥ 企業訪問	28 協会 (157 社)	28 協会 (161 社)
合 計（重複活動を含む）	96 協会	109 協会

更新契約については、更新率が97.0%で前年度を0.3%上回りました。今年度の中途解約は、100社（前年度比で15社減少）で、その内81社（前年度比で1社増加）が廃業・破産・休業または合併・事業譲渡によるものでした。

会員加入率は、52.9%で、前年度比0.2%下回りました。

保険金区分については、増額勧奨の取り組みによって、更新契約23,335社のうち579社、2.5%が保険金区分を増額しており、減額した契約150社を大きく上回りました。

さらに、令和3年10月から新設した保険金区分5,000万円への加入は、新規契約19社、更新契約1,029社、合計1,048社となりました。ご契約者の保険金区分の平均は1,989万円であり、当団の調べでは、直近5年間（令和元年度～5年度）に被災者1人当たり支払われた金額は平均3,021万円であることを勧奨すると、有事の際に真に役立つ保険となるよう、「まずは1,000万円さらに1,000万円もう1つ1,000万円」の「1,000万円プラス運動

2.0」の取り組みを契約者割戻金とセットとする形で一層強化していく必要があると考えています。

②掛金収入と保険事業収入

事業全体の掛金収入については、新規加入が前年度を下回りましたが、堅調な更新率や「1,000万円プラス運動2.0」等が奏功して、予算額を8,138万円、2.2%上回り、前年度を9,377万円、2.6%上回る37億3,138万円となりました。このうち保険事業収入については、予算額を6,601万円、2.2%上回り、前年度を7,765万円、2.6%上回る30億5,961万円となりました。

③保険金の支払い

保険金の支払いについては、前年度を15件下回る102件となり、支払額は予算額を3億8,333万円、26.1%下回り、前年度を2億133万円、15.6%下回る10億8,667万円となりました。このうち、保険金区分5,000万円の支払いは2件（前年度は4件）含まれています。

なお、保険金の1件当たりの平均支払額は、前年度を36万円、3.3%下回る1,065万円となっており、依然として被災者補償と諸費用補償を合算した平均支払額は2,000万円を超える水準に達しています。

④広報活動

当団理事長との記者会見は今年度4回に及び、業界紙に掲載された記事の総数は31件となっており、その代表的な内容は随時ホームページで閲覧できるようになっています。

さらに、加入促進を図るための広報強化策として実施している都道府県建設業協会等とのタイアップによる広報活動については、全国建設業協会や46の都道府県建設業協会でご活用いただき、特に建設業界のイメージアップに繋がり建設共済保険制度のPR効果が高いと期待される広報活動については表彰することとしており、運営専門委員会において令和6年10月から令和7年9月分までを審議した結果、以下の各建設業協会に決定しました。

	協会	活動の内容
最優秀賞	和歌山県建設業協会	県内の小学生向けフリーペーパーに建設業界の紹介記事を掲載し、併せて建設共済保険の PR
優秀賞	北海道建設業協会	フォトコンテストを開催し、入選作品を掲載するパネルに建設共済保険の広告を掲載して PR
優秀賞	福島県建設業協会	道の駅にて建設業の現状を伝える動画の放映やパネルを設置し、併せて建設共済保険の広告を掲載して PR
優秀賞	兵庫県建設業協会	担い手確保の PR 動画を作成し、動画の最後に建設共済保険の広告を掲載して PR
奨励賞	茨城県建設業協会	建設業関係者や子供、その保護者などに建設業の魅力を発信する「建設フェスタ」のチラシに、建設共済保険の広告を掲載して PR
奨励賞	長野県建設業協会	中高生向けに若者が気軽に手に取れるような冊子を作成し、県内中学及び高校、ハローワーク等に配布し、併せて建設共済保険の PR
奨励賞	岡山県建設業協会	地元ラジオアプリにおいて共済団の CM を放送し、建設共済保険の PR
奨励賞	徳島県建設業協会	地元紙に建設産業の魅力を発信する広告を掲載し、併せて建設共済保険の PR

2. 労働安全衛生推進事業（公益目的事業 1－②）

労働安全衛生推進事業については、建設業の大きな課題の一つである労働災害の防止を目的として平成 28 年度から新たに開始した事業で 5 種類の事業で構成されています。

事業開始 10 年目にあたる令和 7 年度の各事業の実施状況は、次の通りです。

（1）安全衛生用品の頒布

建設工事現場等における労働災害の防止と職場の安全衛生環境の整備に資することを目的に、年間掛金に応じて安全衛生用品を頒布するもので、23,987 社へ頒布を行いました。

（2）女性の就労環境向上のための助成

女性の建設業への入職と定着を図ることを目的に、現場で女性専用トイレを導入する場合に加え、令和 2 年度からはロッカー付きの女性専用更衣室を導入する場合にも一定額を

助成することとしており、女性専用トイレは、前年度 5 割増の 54 社（前年度比で 19 社の増加）、女性専用更衣室は 2 社（前年度と同数）で、合計 476 万円（前年度比で 168 万円の増加）の助成を行いました。

（3）労働安全衛生推進者の表彰

現場の労働安全衛生の推進に積極的に取り組む等、他の模範と認められる方を一企業原則 3 名まで建設共済保険のご契約者と連名で表彰し、併せて、当団のホームページに企業名・氏名・受賞理由を掲載するもので、255 名（101 社）を表彰し、ホームページ上への掲載について同意を得られた方については、令和 8 年 3 月に当団のホームページ上に「安全の守り手」として掲載しました。その延べ人数は、平成 28 年度からの 10 年間で 2,509 名、ホームページに氏名が掲載された方は 1,936 名となりました。

（4）建設業に係る教育訓練施設等の新設又は改修等に関する助成

現場の安全衛生水準を向上させるため、地域に開かれた教育訓練施設等の新設又は改修事業や、建設業の技能技術者の育成等を行う施設として廃校を改修又は整備する事業に対して助成を行うもので、8 件で 4,865 万円の助成を行いました。

（5）労働安全衛生に関する講習会の開催

建設業における労働災害防止及び労働者の安全と健康増進に寄与することを目的に、当面は、全国建設業協会が実施する「労働安全を中心とした研修会」への共催として支援を行うもので、全国で 19 会場、参加者は 1,050 名、250 万円の支出を行いました。

3. 育英奨学事業及び一般助成事業（公益目的事業 2）

（1）育英奨学事業

育英奨学事業については、建設共済保険において保険金の支払いがあった被災者（死亡、障害・傷病 1 級から 3 級）の子供に対して、要保育期間及び小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を給付しています。今年度の対象者 140 名に対して給付総額は当初予算額を若干下回る 3,874 万円となりました。

なお、本事業創設以来今年で 41 年目を迎え、奨学生の延べ人数は 9,401 人、累計給付額は 18 億 8,797 万円となりました。

令和 7 年度の対象人数及び給付額は次の通りです。

学校等 の区別	対象人数				給付額
	進級進学	新規採用	中途退学	合計	
要保育児	6	2	0	8	1,056,000 円
小学生	32	1	0	33	5,925,000 円
中学生	25	1	0	26	6,240,000 円
高校生	32	2	0	34	7,657,000 円
大学生等	34	5	0	39	17,862,000 円
合 計	129	11	0	140	38,740,000 円

(2) 一般助成事業

一般助成事業については、当団の一般助成金規程に掲げる対象事業（5 事業）を各都道府県建設業協会及び支部（地区協会）が実施する場合、これに対して援助・協力する形で推進しています。

今年度は、各都道府県建設業協会から申請のあった 399 事業について 4 億 630 万円を助成しました。ちなみに、前年度は 392 事業について 3 億 9,960 万円となっております。

一般助成の支出は前年度を 670 万円上回り、相応の掛金収入の増加があったとはいえ、一般助成要件の一部緩和を行ったことから初めて 4 億円を突破し、支出の増加に未だ歯止めがかからず、大幅な赤字を計上している状況が続いています。

また、平成 29 年度に別枠で助成を開始した「i-Construction」推進のための講習会等を開催する際の費用に、平成 30 年度から「働き方改革」推進のための講習会等を開催する際の費用を加え、両方合わせて 10 万円を限度に助成することとし、さらに令和 7 年度から「担い手確保・育成広報モデル」を「担い手確保・育成情報発信活動」に改め、別枠で 10 万円を助成することとしており、これらの別枠合計で 38 件、370 万円の助成を行いました。

なお、一般助成事業として整備された平成 3 年度からの累計助成金額は、99 億 6,795 万円となっています。

事業の種類別申請件数と助成金額は次の通りです。

	事業の種類	申請件数	助成金額
①	建設業の近代化・合理化	83 件	1 億 487 万円
②	協会が実施する調査研究	97 件	1 億 895 万円
③	建設現場就業者の福祉の増進	51 件	4,789 万円
④	建設業の労働災害防止	75 件	3,561 万円
⑤	担い手確保・育成事業	55 件	1 億 528 万円
合計		361 件	4 億 260 万円

	事業の種類	申請件数	助成金額
別枠①	「i-Construction」講習会	17 件	165 万円
別枠②	「働き方改革」講習会	4 件	35 万円
別枠③	「担い手確保・育成情報発信活動」	17 件	170 万円
別枠合計		38 件	370 万円
総合計		399 件	4 億 630 万円

4. その他事業（相互扶助等事業）

(1) 特別助成事業

特別助成事業については、都道府県建設業協会の建設会館等の新設及び改修の事業等に対して助成するもので、今年度は、支部新設事業 4 件で 4,698 万円、支部改修事業 6 件で 4,498 万円、合計 10 件で 9,196 万円の助成を行いました。

(2) 従業員に係る福利厚生事業に関する調査研究

技能労働者の処遇改善及び福利厚生の充実を図るため、他団体と協調しつつ具体的な課題を把握した上で、その改善方策の策定に資することを目的として「建設技能労働者の働き方改革に関する調査」を実施しました。

5. 全国建設業協会及び都道府県建設業協会等への支援

賛助会費については、全国建設業協会に 2,000 万円、各都道府県建設業協会へ 120 万円、全国建設産業団体連合会へ 500 万円等、合計で 8,140 万円を支払いました。

6. 表彰

建設労災補償共済保険の趣旨の普及、加入促進、履行の確保等への協力において功労のあった都道府県建設業協会本部・支部について、団体の部 6 団体及び個人の部 75 名に対する表彰を決定しました。

また、建設共済保険制度の知名度の浸透と加入促進の強化を図ることを目的に実施している全国建設業協会並びに各都道府県建設業協会とのタイアップによる広報活動において、特に PR 効果の高いと考えられる事例を表彰することとし、8 協会（最優秀賞 1 協会、優秀賞 3 協会、奨励賞 4 協会）への表彰を決定しました。

7. 会議と議題等について

今年度は以下の会議を開催しました。

（1）理事会

○令和 7 年度第 1 回理事会 令和 7 年 6 月 11 日開催

＜議事＞

議案第 1 号「令和 6 年度 事業報告案並びに同収支決算案の承認について」

議案第 2 号「契約者割戻金について」

議案第 3 号「令和 7 年度 一般助成の承認について」

議案第 4 号「育英奨学生の承認について」

議案第 5 号「令和 7 年度 特別助成の承認について」

議案第 6 号「令和 7 年度 労働安全衛生推進事業について」

① 教育訓練施設等に対する助成の承認について

② 建設業における女性の就労環境向上のための助成申請について

③ 労働安全衛生推進者表彰について

議案第 7 号「規程及び要領の改正について」

① 一般助成金規程

② 建協支援賛助金取扱要領

議案第 8 号「評議員の推薦候補者について」

議案第 9 号「理事の推薦候補者について」

議案第 10 号「定時評議員会の開催について」

○令和 7 年度第 2 回理事会 令和 7 年 9 月 17 日

<議事>

議案第 1 号「保険金区分新設に伴う事業方法書等の変更認可申請書を認可官庁に提出することについて」

<報告事項>

- ・令和 7 年度 建設共済保険制度の業務状況

○令和 7 年度第 3 回理事会 令和 8 年 1 月 29 日開催

<議事>

議案第 1 号「規程及び実施要領の改定について」

- ① 一般助成金規程
- ② 特別助成事業実施要領
- ③ 建設業における教育訓練施設等の新設又は改修等の事業に対する助成規程及び同実施要領
- ④ 建設共済保険制度に係る広報活動実施要領

議案第 2 号「令和 7 年度 共済団表彰について」

議案第 3 号「令和 7 年度 育英奨学生承認について」

議案第 4 号「労働安全衛生推進事業について」

- ① 令和 7 年度 建設業における女性の就労環境向上のための助成申請の承認について
- ② 令和 7 年度 労働安全衛生推進者表彰について

<報告事項>

- ①令和 7 年度 建設共済保険制度の業務状況
- ②令和 7 年度 建設共済保険制度の広報活動表彰の選定について

○令和 7 年度第 4 回理事会 令和 8 年 3 月 11 日開催

<議事>

議案第 1 号「建協応援賛助金規程（案）について」

議案第 2 号「令和 7 年度事業概況並びに決算見込及び令和 8 年度事業計画並びに予算について」

議案第 3 号「労働安全衛生推進事業について」

- ・令和 7 年度 建設業における女性の就労環境向上のための助成申請の承認について

議案第 4 号「令和 8 年度 労働安全衛生に関する講習会支援について」

議案第 5 号「令和 8 年度 内部監査計画について」

(2) 評議員会

○令和 7 年度定時評議員会 令和 7 年 6 月 27 日開催

<議事>

議案第 1 号「令和 6 年度事業報告並びに同収支決算の承認について」

議案第 2 号「契約者割戻金について」

議案第 3 号「評議員の改選について」

議案第 4 号「理事の選任について」

<報告事項>

・ 規程及び要領の改正について

① 一般助成金規程、② 建協支援賛助金取扱要領

○令和 7 年度臨時評議員会 令和 7 年 9 月 17 日開催

<議事>

議案第 1 号「保険金区分新設に伴う事業方法書等の変更認可申請書を認可官庁に提出
することについて」

<報告事項>

・ 令和 7 年度 建設共済保険制度の業務状況

(3) 運営専門委員会

○令和 7 年度第 1 回運営専門委員会 令和 7 年 5 月 7 日開催

<議事>

第 1 議題「育英奨学生申請について」

第 2 議題「令和 7 年度 一般助成申請について」

・ 建協支援賛助金取扱要領の改正について

第 3 議題「令和 7 年度 特別助成申請について」

第 4 議題「令和 7 年度 労働安全衛生推進事業について」

① 教育訓練施設等に対する助成申請について

② 建設業における女性の就労環境向上のための助成申請について

③ 労働安全衛生推進者表彰について

④ 労働安全衛生に関する講習会支援について

<報告事項>

- ① 令和 6 年度事業報告案並びに令和 6 年度決算案及び令和 7 年度予算における実施事業別の収支概要について
- ② 建設共済保険制度の広報活動について
- ③ 契約状況等について
- ④ 安全衛生用品の頒布状況について
- ⑤ 加入促進活動について

○令和 7 年度第 2 回運営専門委員会 令和 7 年 11 月 18 日開催

<議事>

第 1 議題「規程及び実施要領の改定について」

- ① 一般助成金規程
- ② 特別助成事業実施要領
- ③ 建設業における教育訓練施設等の新設又は改修等の事業に対する助成規程及び同助成実施要領
- ④ 建設共済保険制度に係る広報活動実施要領

第 2 議題「令和 7 年度 育英奨学生申請について」

第 3 議題「労働安全衛生推進事業について」

- ① 令和 7 年度 建設業における女性の就労環境向上のための助成申請について
- ② 令和 7 年度 労働安全衛生推進者表彰について
- ③ 安全衛生環境整備のための用品の頒布状況及び令和 8 年度における安全衛生用品の選定について

第 4 議題「令和 7 年度 建設共済保険制度の広報活動表彰の選定について」

<報告事項>

- ① 保険金区分の最高額の改正について
- ② 当団の保険事故の実態について
- ③ 建設共済保険制度の契約状況等について
- ④ 加入促進活動等について

(4) 都道府県建設業協会会長会

○令和 7 年度都道府県建設業協会会長会 令和 8 年 3 月 12 日開催

<議事>

第 1 議題 「令和 7 年度 事業概況並びに決算見込みについて」

第 2 議題 「令和 8 年度 事業計画並びに予算について」

（５）事業推進戦略会議

○令和７年度事業推進戦略会議 令和７年７月２５日開催

＜議事＞

第１議題「建設共済保険制度の加入促進について」

- ① ホームページの刷新について
- ② 保険金の実態調査及び保険金区分の増額勧奨について
- ③ 建設共済保険の特長等について
- ④ 加入促進戦略について
- ⑤ 青森県建設業協会における建設共済保険の加入促進活動について

第２議題「共済団事業の全体像（令和７年度）について」

※令和６年度決算及び令和７年度予算の収支概要について

以 上

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

単位:円

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	2,138,476,097	2,062,561,307	75,914,790
未 収 利 息	70,050,219	67,027,742	3,022,477
一年内回収予定長期貸付金	2,214,800	2,214,800	0
仮 払 金	866,340	841,620	24,720
流 動 資 産 合 計	2,211,607,456	2,132,645,469	78,961,987
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
基本財産(利付国庫債券)	500,000,000	500,000,000	0
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	136,231,600	124,036,700	12,194,900
役員退職慰労引当資産	50,085,500	41,610,500	8,475,000
減価償却引当資産	125,248,449	106,650,228	18,598,221
共済保険安定化積立金引当資産	10,000,000	10,000,000	0
共済事業運営積立金引当資産	920,000,000	920,000,000	0
責任準備金引当資産	7,099,719,783	7,349,153,575	△ 249,433,792
労働安全衛生推進事業積立金引当資産	37,341,710	37,341,710	0
育英奨学・一般助成事業運営積立金引当資産	24,641,840	49,130,848	△ 24,489,008
近代化事業積立金引当資産	16,398,671,705	16,398,994,502	△ 322,797
法人運営積立金引当資産	15,939,950,947	15,938,884,002	1,066,945
契約者割戻金準備金引当資産	2,166,794,500	1,683,013,110	483,781,390
特定資産合計	42,908,686,034	42,658,815,175	249,870,859
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	48,301,095	43,699,304	4,601,791
ソ フ ト ウ ェ ア	47,129,299	58,680,255	△ 11,550,956
電 話 加 入 権	1,079,583	1,079,583	0
敷 金 ・ 保 証 金	72,765,330	72,765,330	0
福 利 厚 生 貸 付 金	10,549,600	12,764,400	△ 2,214,800
その他固定資産合計	179,824,907	188,988,872	△ 9,163,965
固定資産合計	43,588,510,941	43,347,804,047	240,706,894
資産合計	45,800,118,397	45,480,449,516	319,668,881
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	425,706,604	422,333,360	3,373,244
前 受 掛 金	447,170,408	403,765,157	43,405,251
預 り 金	3,298,544	3,262,262	36,282
仮 受 金	1,433,199	4,250,094	△ 2,816,895
賞 与 引 当 金	22,905,874	22,265,588	640,286
流 動 負 債 合 計	900,514,629	855,876,461	44,638,168
2 固 定 負 債			
保 険 契 約 準 備 金	7,099,719,783	7,349,153,575	△ 249,433,792
契約者割戻金準備金	2,166,794,500	1,683,013,110	483,781,390
退職給付引当金	136,231,600	124,036,700	12,194,900
役員退職慰労引当金	50,085,500	41,610,500	8,475,000
固 定 負 債 合 計	9,452,831,383	9,197,813,885	255,017,498
負 債 合 計	10,353,346,012	10,053,690,346	299,655,666
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一 般 正 味 財 産	35,443,772,385	35,423,759,170	20,013,215
(うち基本財産への充当額)	(497,000,000)	(497,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(33,455,854,651)	(33,461,001,290)	(△ 5,146,639)
正味財産合計	35,446,772,385	35,426,759,170	20,013,215
負債・正味財産合計	45,800,118,397	45,480,449,516	319,668,881

正味財産増減計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：円

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,500,000	5,500,000	0
基本財産有価証券利息	5,500,000	5,467,000	
指定振替有価証券利息	0	33,000	
特定資産運用益	435,868,990	411,960,222	23,908,768
特定資産有価証券利息	435,868,990	411,960,222	
事業収益	3,731,380,163	3,637,612,542	93,767,621
掛金収益	3,731,380,163	3,637,612,542	
支払備金戻入額	416,182,074	356,931,512	59,250,562
支払備金戻入額	416,182,074	356,931,512	
契約者割戻金準備金戻入額	826,299,700	484,794,300	341,505,400
契約者割戻金準備金戻入額	826,299,700	484,794,300	
雑収益	23,307,351	6,566,543	16,740,808
受取利息	23,083,893	6,362,926	
雑収益	223,458	203,617	
経常収益計	5,438,538,278	4,903,365,119	535,173,159
(2) 経常費用			
事業費	5,236,198,950	4,750,980,747	485,218,203
役員報酬	33,826,990	38,331,945	
給料手当	113,648,563	108,763,621	
賞与引当金繰入額	19,259,593	19,706,182	
退職給付費用	11,604,098	10,781,629	
役員退職慰労引当金繰入額	5,518,750	6,510,892	
法定福利費	22,686,942	22,211,972	
福利厚生費	4,364,600	4,866,535	
通勤交通費	4,152,006	4,036,114	
旅費交通費	8,155,420	7,805,836	
保険金	1,086,667,285	1,288,000,000	
事務委託費	347,358,000	337,692,300	
広告宣伝費	161,024,666	167,403,787	
振込手数料	18,588,767	17,019,768	
加入促進費	4,247,777	3,456,359	
奨学金	38,740,000	39,591,000	
調査研究費	8,000,000	8,000,000	
助成金	546,910,000	545,580,000	
労働安全衛生推進費	252,381,531	250,816,529	
顧問・謝金	2,156,000	1,551,000	
会議費	1,213,938	1,187,274	
図書印刷費	15,763,528	13,058,814	

科 目	当 年 度(A)	前 年 度(B)	増減(A)－(B)
事務消耗品費	2,917,496	2,097,075	
通信運搬費	34,254,027	28,703,176	
水道光熱費	1,492,732	1,404,796	
借室料	79,870,644	79,696,299	
支払手数料	934,215	0	
事務機使用料	58,547,591	58,518,603	
什器備品減価償却費	17,799,740	16,482,075	
無形固定資産減価償却費	26,318,970	26,097,468	
普通責任準備金繰入額	52,012,728	33,956,756	
異常危険準備金繰入額	114,735,554	69,548,354	
契約者割戻金準備金繰入額	1,310,081,090	1,048,603,962	
渉外費	1,550,498	1,527,142	
解約返戻金	2,695,971	2,988,774	
契約者割戻金	826,299,700	484,794,300	
雑費	419,540	190,410	
管理費	182,326,113	175,070,985	7,255,128
役員報酬	26,268,707	21,853,400	
給料手当	11,684,092	13,998,266	
賞与引当金繰入額	3,646,281	2,559,406	
退職給付費用	590,802	601,571	
役員退職慰労引当金繰入額	2,956,250	2,600,491	
法定福利費	4,466,764	4,440,238	
福利厚生費	859,326	972,823	
通勤交通費	1,045,214	800,746	
旅費交通費	1,882,138	1,686,555	
諸会費	84,232,080	84,264,540	
顧問・謝金	7,636,041	6,934,185	
会議費	3,516,538	2,443,780	
図書印刷費	1,489,791	1,342,078	
事務消耗品費	232,179	205,885	
通信運搬費	1,021,209	1,043,775	
租税公課	735,791	1,011,391	
水道光熱費	293,888	280,814	
借室料	15,725,556	15,931,581	
支払手数料	183,935	0	
修繕費	1,488,300	129,580	
事務機使用料	2,083,113	2,082,922	
渉外費	7,665,905	6,897,117	
什器備品減価償却費	798,481	931,213	
無形固定資産減価償却費	43,926	43,926	
雑費	1,779,806	2,014,702	
経常費用計	5,418,525,063	4,926,051,732	492,473,331
評価損益等調整前当期経常増減額	20,013,215	△ 22,686,613	42,699,828
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	20,013,215	△ 22,686,613	42,699,828

科 目	当 年 度(A)	前 年 度(B)	増減(A)－(B)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	20,013,215	△ 22,686,613	42,699,828
一般正味財産期首残高	35,423,759,170	35,446,445,783	△ 22,686,613
一般正味財産期末残高	35,443,772,385	35,423,759,170	20,013,215
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	0	33,000	△ 33,000
基本財産有価証券利息	0	33,000	△ 33,000
一般正味財産への振替額	0	△ 33,000	33,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	35,446,772,385	35,426,759,170	20,013,215

正味財産増減計算書(内訳表)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位:円

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	公1	公2	小計	他1		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	5,500,000	5,500,000
基本財産有価証券利息	0	0	0	0	5,500,000	5,500,000
特定資産運用益	19,095,170	0	19,095,170	194,955,389	221,818,431	435,868,990
特定資産有価証券利息	19,095,170	0	19,095,170	194,955,389	221,818,431	435,868,990
事業収益	3,358,238,335	373,141,828	3,731,380,163	0	0	3,731,380,163
掛金収益	3,358,238,335	373,141,828	3,731,380,163	0	0	3,731,380,163
支払備金戻入額	416,182,074	0	416,182,074	0	0	416,182,074
支払備金戻入額	416,182,074	0	416,182,074	0	0	416,182,074
契約者割戻金準備金戻入額	826,299,700	0	826,299,700	0	0	826,299,700
契約者割戻金準備金戻入額	826,299,700	0	826,299,700	0	0	826,299,700
雑収益	14,446,609	0	14,446,609	0	8,860,742	23,307,351
受取利息	14,446,609	0	14,446,609	0	8,637,284	23,083,893
雑収益	0	0	0	0	223,458	223,458
経常収益計	4,634,261,888	373,141,828	5,007,403,716	194,955,389	236,179,173	5,438,538,278
(2) 経常費用						
事業費	4,661,084,374	465,341,292	5,126,425,666	109,773,284		5,236,198,950
役員報酬	25,981,212	4,707,467	30,688,679	3,138,311		33,826,990
給料手当	106,504,206	5,242,080	111,746,286	1,902,277		113,648,563
賞与引当金繰入額	17,179,032	1,379,835	18,558,867	700,726		19,259,593
退職給付費用	10,827,430	569,873	11,397,303	206,795		11,604,098
役員退職慰労引当金繰入額	4,237,500	768,750	5,006,250	512,500		5,518,750
法定福利費	20,851,387	1,270,776	22,122,163	564,779		22,686,942
福利厚生費	4,011,486	244,468	4,255,954	108,646		4,364,600
通勤交通費	3,798,623	240,831	4,039,454	112,552		4,152,006
旅費交通費	7,930,573	134,847	8,065,420	90,000		8,155,420
保険金	1,086,667,285	0	1,086,667,285	0		1,086,667,285
事務委託費	347,358,000	0	347,358,000	0		347,358,000
広告宣伝費	161,024,666	0	161,024,666	0		161,024,666
振込手数料	18,588,767	0	18,588,767	0		18,588,767
加入促進費	4,247,777	0	4,247,777	0		4,247,777
奨学金	0	38,740,000	38,740,000	0		38,740,000
調査研究費	0	0	0	8,000,000		8,000,000
助成金	48,650,000	406,300,000	454,950,000	91,960,000		546,910,000
労働安全衛生推進費	252,381,531	0	252,381,531	0		252,381,531
顧問・謝金	2,156,000	0	2,156,000	0		2,156,000
会議費	1,213,938	0	1,213,938	0		1,213,938
図書印刷費	15,620,528	143,000	15,763,528	0		15,763,528
事務消耗品費	2,822,096	66,049	2,888,145	29,351		2,917,496
通信運搬費	34,254,027	0	34,254,027	0		34,254,027
水道光熱費	1,371,982	83,600	1,455,582	37,150		1,492,732
借室料	73,408,386	4,473,879	77,882,265	1,988,379		79,870,644
支払手数料	858,629	52,329	910,958	23,257		934,215
事務機使用料	57,509,727	761,105	58,270,832	276,759		58,547,591
什器備品減価償却費	17,515,535	162,403	17,677,938	121,802		17,799,740
無形固定資産減価償却費	26,318,970	0	26,318,970	0		26,318,970
普通責任準備金繰入額	52,012,728	0	52,012,728	0		52,012,728
異常危険準備金繰入額	114,735,554	0	114,735,554	0		114,735,554
契約者割戻金準備金繰入額	1,310,081,090	0	1,310,081,090	0		1,310,081,090

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	公1	公2	小計	他1		
渉外費	1,550,498	0	1,550,498	0		1,550,498
解約返戻金	2,695,971	0	2,695,971	0		2,695,971
契約者割戻金	826,299,700	0	826,299,700	0		826,299,700
雑費	419,540	0	419,540	0		419,540
管理費					182,326,113	182,326,113
役員報酬					26,268,707	26,268,707
給料手当					11,684,092	11,684,092
賞与引当金繰入額					3,646,281	3,646,281
退職給付費用					590,802	590,802
役員退職慰労引当金繰入額					2,956,250	2,956,250
法定福利費					4,466,764	4,466,764
福利厚生費					859,326	859,326
通勤交通費					1,045,214	1,045,214
旅費交通費					1,882,138	1,882,138
諸会費					84,232,080	84,232,080
顧問・謝金					7,636,041	7,636,041
会議費					3,516,538	3,516,538
図書印刷費					1,489,791	1,489,791
事務消耗品費					232,179	232,179
通信運搬費					1,021,209	1,021,209
租税公課					735,791	735,791
水道光熱費					293,888	293,888
借室料					15,725,556	15,725,556
支払手数料					183,935	183,935
修繕費					1,488,300	1,488,300
事務機使用料					2,083,113	2,083,113
渉外費					7,665,905	7,665,905
什器備品減価償却費					798,481	798,481
無形固定資産減価償却費					43,926	43,926
雑費					1,779,806	1,779,806
経常費用計	4,661,084,374	465,341,292	5,126,425,666	109,773,284	182,326,113	5,418,525,063
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 26,822,486	△ 92,199,464	△ 119,021,950	85,182,105	53,853,060	20,013,215
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 26,822,486	△ 92,199,464	△ 119,021,950	85,182,105	53,853,060	20,013,215
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 26,822,486	△ 92,199,464	△ 119,021,950	85,182,105	53,853,060	20,013,215
他会計振替額	26,822,486	67,710,456	94,532,942	△ 40,679,882	△ 53,853,060	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 24,489,008	△ 24,489,008	44,502,223	0	20,013,215
一般正味財産期首残高	389,676,109	58,298,184	447,974,293	17,202,873,128	17,772,911,749	35,423,759,170
一般正味財産期末残高	389,676,109	33,809,176	423,485,285	17,247,375,351	17,772,911,749	35,443,772,385
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
III 正味財産期末残高	389,676,109	33,809,176	423,485,285	17,247,375,351	17,775,911,749	35,446,772,385

【財務諸表に対する注記】

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- ②その他有価証券……期末日の市場価額等に基づく時価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……定率法による減価償却を実施している。
- ②無形固定資産……定額法による減価償却を実施している。
- ③リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

- ①退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- ②役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ③賞与引当金……職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき賞与見込額を計上している。
なお、賞与引当金には役員賞与6,750,033円を含んでいる。

(4)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6)保険契約に関する会計処理

保険料、責任準備金及び支払備金等の保険契約に関する会計処理については、「認可特定保険業者等に関する命令」によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	124,036,700	12,194,900	0	136,231,600
役員退職慰労引当資産	41,610,500	8,475,000	0	50,085,500
減価償却引当資産	106,650,228	18,598,221	0	125,248,449
共済保険安定化積立金引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
共済事業運営積立金引当資産	920,000,000	0	0	920,000,000
責任準備金引当資産	7,349,153,575	166,748,282	416,182,074	7,099,719,783
労働安全衛生推進事業積立金引当資産	37,341,710	0	0	37,341,710
育英奨学・一般助成事業運営積立金引当資産	49,130,848	0	24,489,008	24,641,840
近代化事業積立金引当資産	16,398,994,502	0	322,797	16,398,671,705
法人運営積立金引当資産	15,938,884,002	1,066,945	0	15,939,950,947
契約者割戻金準備金引当資産	1,683,013,110	1,310,081,090	826,299,700	2,166,794,500
小 計	42,658,815,175	1,517,164,438	1,267,293,579	42,908,686,034
合 計	43,158,815,175	1,517,164,438	1,267,293,579	43,408,686,034

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産	500,000,000	(3,000,000)	(497,000,000)	-----
小 計	500,000,000	(3,000,000)	(497,000,000)	-----
特定資産				
退職給付引当資産	136,231,600	-----	-----	(136,231,600)
役員退職慰労引当資産	50,085,500	-----	-----	(50,085,500)
減価償却引当資産	125,248,449	-----	(125,248,449)	-----
共済保険安定化積立金引当資産	10,000,000	-----	(10,000,000)	-----
共済事業運営積立金引当資産	920,000,000	-----	(920,000,000)	-----
責任準備金引当資産	7,099,719,783	-----	-----	(7,099,719,783)
労働安全衛生推進事業積立金引当資産	37,341,710	-----	(37,341,710)	-----
育英奨学・一般助成事業運営積立金引当資産	24,641,840	-----	(24,641,840)	-----
近代化事業積立金引当資産	16,398,671,705	-----	(16,398,671,705)	-----
法人運営積立金引当資産	15,939,950,947	-----	(15,939,950,947)	-----
契約者割戻金準備金引当資産	2,166,794,500	-----	-----	(2,166,794,500)
小 計	42,908,686,034	(0)	(33,455,854,651)	(9,452,831,383)
合 計	43,408,686,034	(3,000,000)	(33,952,854,651)	(9,452,831,383)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	173,549,544	125,248,449	48,301,095
ソフトウェア	470,939,578	423,810,279	47,129,299
合 計	644,489,122	549,058,728	95,430,394

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債・政府保証債・地方債	4,902,328,612	4,327,955,900	△ 574,372,712
一般事業債	10,096,898,484	8,772,312,900	△ 1,324,585,584
円建外債・ユーロ円債	17,229,000,000	14,733,638,000	△ 2,495,362,000
合 計	32,228,227,096	27,833,906,800	△ 4,394,320,296

※ユーロ円債のうち仕組債は、証券会社の計算値をもって時価を表示している。

6. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位:円)

前期末	当期末
現金預金勘定 2,062,561,307	現金預金勘定 2,138,476,097
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 2,062,561,307	現金及び現金同等物 2,138,476,097

(2) 重要な非資金取引は、次のとおりである。

前期末	当期末
該当なし	該当なし

7. その他

(1) 責任準備金の内訳

責任準備金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
保険契約準備金	
支払備金	1,084,652,198
普通責任準備金	1,427,389,735
異常危険準備金	4,587,677,850
小計	7,099,719,783
契約者割戻金準備金	2,166,794,500
合計	9,266,514,283

(2) 金融商品の状況に関する注記

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利変動リスク、為替の変動リスク及び市場価額の変動リスク)にさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

(ア) 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づいて行う。

(イ) 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

(ウ) 市場リスクの管理

時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略します。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	22,265,588	22,905,874	21,304,760	960,828	22,905,874
退職給付引当金	124,036,700	12,194,900	0	0	136,231,600
役員退職慰労引当金	41,610,500	8,475,000	0	0	50,085,500

財 産 目 録

(令和8年3月31日)

単位:円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金・預金	現金	運転資金として	591,024	
		預金	運転資金として		
		振替貯金 00150-6-32021他1口座		502,704,705	
		当座預金 みずほ銀行虎ノ門支店		323,955,856	
		普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店他7行		1,311,224,512	
	<現金・預金計>			2,138,476,097	
未収利息		運用資産の利息の未収分	70,050,219		
一年内回収予定長期貸付金	職員2名分	福利厚生貸付金の一年内回収予定分	2,214,800		
仮払金	通勤交通費	役職員のR8年4月、5月分の通勤交通費の仮払金	866,340		
流動資産合計				2,211,607,456	
(固定資産)	(1) 基本財産				
	基本財産	第182回利付国債	法人会計保有財産	500,000,000	
	(2) 特定資産	退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	職員の退職給付引当金見合いの資産として管理している	136,231,600
		役員退職慰労引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	役員の退職慰労引当金見合いの資産として管理している	50,085,500
		減価償却引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	保有する減価償却資産の取替資金としての資産として管理している	125,248,449
		共済保険安定化積立金引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	公益目的保有財産であり、建設共済保険を安定的に運営するための資産として管理している	10,000,000
		共済事業運営積立金引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店他1行	共済事業を安定的に実施するための引当資産として管理している	920,000,000
		責任準備金引当資産	第5回日本生命他	公益目的保有財産であり、保険契約準備金見合いの引当資産として管理している	1,400,000,000
			普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店他2行		5,699,719,783
		<責任準備金引当資産計>			7,099,719,783
		労働安全衛生推進事業積立金引当資産	普通預金 静岡銀行東京営業部	公益充実資金であり、労働安全衛生推進事業を安定的に実施するための引当資産として管理している	37,341,710
		育英奨学・一般助成事業運営積立金引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	公益充実資金であり、育英奨学・一般助成事業を安定的に実施するための引当資産として管理している	24,641,840
		近代化事業積立金引当資産	第513回関西電力他	近代化事業を安定的に実施するための引当資産として管理している	14,805,242,999
			普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店他2行		993,428,706
			定期預金 三井住友信託銀行		600,000,000
			<近代化事業積立金引当資産計>		
		法人運営積立金引当資産	第99回利付国債他	法人運営を安定的に実施するための引当資産として管理している	15,522,984,097
			普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店他2行		416,966,850
			<法人運営積立金引当資産計>		
		契約者割戻金準備金引当資産	普通預金 三井住友銀行日比谷支店他2行	公益目的保有財産であり、契約者割戻金準備金見合いの引当資産として管理している	2,166,794,500
		<特定資産計>			42,908,686,034
	(3) その他固定資産	什器備品	机他83点	公益目的保有財産	42,457,235
				収益事業等会計保有財産	773,463
				法人会計保有財産	5,070,397
			<什器備品計>		
		ソフトウェア	建設共済システム他1点	公益目的保有財産	47,085,372
				法人会計保有財産	43,927
<ソフトウェア計>			47,129,299		

単位:円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	電話加入権	財団事務所16回線分	公益目的事業、共益事業及び法人会計に必要な活動の用に供する財産	1,079,583
	敷金・保証金	虎ノ門琴平タワー、東急リゾート	公益目的保有財産	46,936,119
			収益事業等会計保有財産	3,200,189
			法人会計保有財産	22,629,022
			<敷金・保証金計>	72,765,330
	福利厚生貸付金	職員2名分	職員に対する福利厚生貸付金	10,549,600
			<その他固定資産計>	179,824,907
固定資産合計				43,588,510,941
資産合計				45,800,118,397
(流動負債)	未払金	保険金の未払分1件 事務委託費の未払金47件 労働安全衛生推進費の未払分1件 特別助成金の未払分1件 教育訓練施設等助成金の未払分1	保険金の未払い分 事務委託費の未払い分 労働安全衛生推進費の未払い分 特別助成金の未払い分 教育訓練施設等助成金の未払い分 <未払金計>	30,000,000 347,358,000 28,348,604 13,300,000 6,700,000 425,706,604
	前受掛金	3,860件	翌期に契約開始となる建設共済保険等の掛金分	447,170,408
	預り金	健康保険料、厚生年金保険料、介護保険料、確定拠出年金加入者掛金、源泉所得税、地方税	役職員の健康保険料、厚生年金保険料、介護保険料、確定拠出年金加入者掛金、源泉所得税、地方税の預り分	3,298,544
	仮受金	16件	建設共済保険の契約申込書の未着分	1,433,199
	賞与引当金	役職員に対するもの	役職員の賞与に備えたものであり、公益目的事業、共益事業及び法人会計にまたがる共用負債	22,905,874
流動負債合計				900,514,629
(固定負債)	保険契約準備金	支払備金 普通責任準備金 異常危険準備金	既発生未報告の保険事故に備えたもの 未経過保険料とJV契約の無事故割引に備えたもの 将来発生が見込まれる危険に備えたもの <保険契約準備金計>	1,084,652,198 1,427,389,735 4,587,677,850 7,099,719,783
	契約者割戻金準備金	契約者割戻金準備金	契約者割戻金の支払いに備えたもの	2,166,794,500
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払いに備えたもの	136,231,600
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員の退職慰労金の支払いに備えたもの	50,085,500
固定負債合計				9,452,831,383
負債合計				10,353,346,012
正味財産				35,446,772,385

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：円

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増減(A)－(B)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	5,500,000	5,500,000	0
基本財産有価証券利息収入	5,500,000	5,500,000	
特定資産運用収入	432,102,365	410,168,972	21,933,393
特定資産有価証券利息収入	432,102,365	410,168,972	
事業収入	3,771,968,519	3,676,702,798	95,265,721
保険料収入	3,771,968,519	3,676,702,798	
その他の収入	23,307,351	6,566,543	16,740,808
その他の収入	23,307,351	6,566,543	
事業活動収入計	4,232,878,235	4,098,938,313	133,939,922
2. 事業活動支出			
事業費支出	3,695,188,202	3,572,291,856	122,896,346
役員報酬支出	38,852,018	43,163,626	
給料手当支出	128,318,572	122,444,910	
役員退職慰労金支出	0	14,014,479	
退職給付支出	0	8,754,428	
法定福利費支出	22,686,942	23,423,767	
福利厚生費支出	4,364,600	4,866,535	
通勤交通費支出	4,149,988	4,047,179	
旅費交通費支出	8,155,420	7,805,836	
保険金支出	1,096,667,285	1,288,000,000	
事務委託費支出	337,692,300	342,366,200	
広告宣伝費支出	164,613,666	163,814,787	
振込手数料支出	18,588,767	17,019,768	
加入促進費支出	4,247,777	3,456,359	
奨学金支出	38,740,000	39,591,000	
調査研究費支出	8,000,000	8,000,000	
助成金支出	542,910,000	529,580,000	
労働安全衛生推進費支出	249,084,987	276,225,319	
顧問・謝金支出	2,156,000	1,551,000	
会議費支出	1,213,938	1,187,274	
図書印刷費支出	15,763,528	13,058,814	
事務消耗品費支出	2,917,496	2,097,075	
通信運搬費支出	34,254,027	28,703,176	
水道光熱費支出	1,492,732	1,404,796	
借室料支出	79,870,644	79,696,299	
支払手数料支出	934,215	0	
事務機使用料支出	58,547,591	58,518,603	
渉外費支出	1,550,498	1,527,142	
解約返戻金支出	2,695,971	2,988,774	
契約者割戻金支出	826,299,700	484,794,300	
雑支出	419,540	190,410	

単位：円

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増減(A)－(B)
管理費支出	176,851,380	179,733,591	△ 2,882,211
役員報酬支出	28,049,539	23,267,101	
給料手当支出	12,437,529	15,332,924	
役員退職慰労金支出	0	737,604	
退職給付支出	0	7,658,072	
法定福利費支出	4,466,764	4,665,581	
福利厚生費支出	859,326	972,823	
通勤交通費支出	1,071,952	830,581	
旅費交通費支出	1,882,138	1,686,555	
諸会費支出	84,232,080	84,264,540	
顧問・謝金支出	7,636,041	6,934,185	
会議費支出	3,516,538	2,443,780	
図書印刷費支出	1,489,791	1,342,078	
事務消耗品費支出	232,179	205,885	
通信運搬費支出	1,021,209	1,043,775	
租税公課支出	735,791	1,011,391	
水道光熱費支出	293,888	280,814	
借室料支出	15,725,556	15,931,581	
支払手数料支出	183,935	0	
修繕費支出	1,488,300	129,580	
事務機使用料支出	2,083,113	2,082,922	
渉外費支出	7,665,905	6,897,117	
雑支出	1,779,806	2,014,702	
福利厚生貸付金支出	0	4,000,000	△ 4,000,000
事業活動支出計	3,872,039,582	3,756,025,447	116,014,135
事業活動によるキャッシュ・フロー	360,838,653	342,912,866	17,925,787
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	273,922,800	327,711,802	△ 53,789,002
退職給付引当資産取崩収入	0	5,029,300	
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	5,640,700	
責任準備金引当資産取崩収入	249,433,792	253,426,402	
育英奨学・一般助成事業運営積立金引当資産取崩収入	24,489,008	63,615,400	
福利厚生貸付金戻り収入	2,214,800	1,858,800	356,000
福利厚生貸付金戻り収入	2,214,800	1,858,800	
投資活動収入計	276,137,600	329,570,602	△ 53,433,002
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	523,049,511	581,222,950	△ 58,173,439
退職給付引当資産取得支出	12,194,900	0	
役員退職慰労引当資産取得支出	8,475,000	0	
減価償却引当資産取得支出	18,598,221	17,413,288	
契約者割戻金準備金引当資産取得支出	483,781,390	563,809,662	

単位：円

科 目	当 年 度(A)	前 年 度(B)	増減(A)－(B)
固定資産取得支出	38,011,952	4,736,600	33,275,352
什器備品取得支出	23,200,012	4,736,600	
ソフトウェア取得支出	14,811,940	0	
投資活動支出計	561,061,463	585,959,550	△ 24,898,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,923,863	△ 256,388,948	△ 28,534,915
Ⅲ 現金及び現金同等物の増減額	75,914,790	86,523,918	△ 10,609,128
Ⅳ 現金及び現金同等物の期首残高	2,062,561,307	1,976,037,389	86,523,918
Ⅴ 現金及び現金同等物の期末残高	2,138,476,097	2,062,561,307	75,914,790

資金の範囲 資金の範囲は、現金及び現金同等物としている。

(注)財務活動によるキャッシュ・フローは借入れがありませんので表示していません。